奈良市公報

第 179 号

令和８年11月２日発行
発行所　奈良市役所
発行人　奈良市長
編集人　法務ガバナンス課長

目　　次

条　　例

月	日	番号	件名	主管
10	5	27	奈良市公報号外第34号に掲載	子ども政策課
10	5	28	奈良市公報号外第34号に掲載	子ども安心課
10	5	29	奈良市公報号外第34号に掲載	市民課
10	5	30	奈良市公報号外第34号に掲載	市民課
10	5	31	奈良市公報号外第34号に掲載	環境政策課
10	5	32	奈良市公報号外第34号に掲載	消防局総務課

告　　示

月	日	番号	件名	主管
10	1	485	令和８年度奈良市一般会計補正予算等の要領	財政課
10	1	486	令和７年度奈良市一般会計歳入歳出決算等の要領	財政課
10	1	487	令和８年奈良市告示第448号（インフルエンザ等の予防接種の実施）の一部改正	健康増進課
10	2	488	開発行為に関する工事の完了	開発指導課
10	7	489	放置自転車等の保管	環境政策課
10	7	490	介護保険法の規定による指定居宅サービス事業者等の指定	介護福祉課
10	7	491	介護保険法の規定による指定介護予防支援事業者の指定	介護福祉課
10	8	492	奈良市国民健康保険料督促状の公示送達	国保年金課
10	9	493	大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員選挙のうち宅地の所有者が選挙する委員の選挙の無投票	駅周辺整備事務所
10	9	494	大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員選挙について届出のあった候補者	駅周辺整備事務所
10	9	495	奈良市公報号外第34号に掲載	市民課
10	14	496	指定納付受託者の指定	DX推進課
10	14	497	放置自転車等の保管	環境政策課
10	14	498	住居番号の設定	市民課
10	14	499	住居番号の変更	市民課

10	14	500	地域計画の決定	農政課
10	15	501	令和8年奈良市告示第181号（予防接種の実施）の一部改正	健康増進課
10	15	502	令和8年奈良市告示第448号（インフルエンザ等の予防接種の実施）の一部改正	健康増進課
10	15	503	令和7年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）等督促状の公示送達	納税課
10	15	504	開発行為に関する工事の完了	開発指導課

監　　査

月	日	番号	件　名
10	9	13	監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知

公　営　企　業

月	日	番号	件　名	主　管
10	1	48	公共下水道の供用及び下水の処理の開始	下水道事業課

消　　防

月	日	番号	件　名	主　管
10	7	2	奈良市公報号外第34号に掲載	総務課
10	14	1	奈良市公報号外第34号に掲載	総務課

教　育　委　員　会

月	日	番号	件　名	主　管
10	15	17	定例教育委員会の開催	教育政策課

農　業　委　員　会

月	日	番号	件　名
10	7	12	農業委員会総会の招集

告　示

奈良市告示第485号

令和８年奈良市議会９月定例会において成立した次に掲げる予算の要領を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１９条第２項の規定により別紙のとおり公表する。

令和８年１０月１日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　令和８年度奈良市一般会計補正予算（第３号）

２　令和８年度奈良市一般会計補正予算（第４号）

３　令和８年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

４　令和８年度奈良市介護保険特別会計補正予算（第１号）

５　令和８年度奈良市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

令和８年度奈良市一般会計
補正予算（第３号）

令和８年度奈良市の一般会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１，１８４，５４８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１９５，６４７，３５２千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
15. 国庫支出金		38,456,466	9,830	38,466,296
	3. 国庫委託金	139,242	1,500	140,742
	4. 国庫交付金	9,455,078	8,330	9,463,408
19. 繰入金		4,794,942	46,091	4,841,033
	1. 特別会計繰入金	280,474	9,622	290,096
	2. 基金繰入金	4,514,468	36,469	4,550,937
20. 繰越金		346,707	810,127	1,156,834
	1. 繰越金	346,707	810,127	1,156,834
22. 市債		30,772,300	318,500	31,090,800
	1. 市債	30,772,300	318,500	31,090,800
歳入合計		194,462,804	1,184,548	195,647,352

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
2. 総務費		20,661,690	153,601	20,815,291
	1. 総務管理費	14,300,110	153,601	14,453,711
3. 民生費		82,725,745	683,371	83,409,116
	1. 社会福祉費	38,499,172	341,401	38,840,573
	2. 児童福祉費	30,269,349	257,928	30,527,277
	3. 生活保護費	13,852,664	82,542	13,935,206
	4. 国民年金事務費	104,560	1,500	106,060

款	項	補正前の額	補　正　額	計
4．衛　　生　　費		千円 23,570,967	千円 50,076	千円 23,621,043
	1．保健衛生費	4,562,433	37,136	4,599,569
	2．保健所費	817,393	12,940	830,333
9．土　　木　　費		15,352,473	150,000	15,502,473
	2．道路橋梁費	7,412,209	150,000	7,562,209
10．消　　防　　費		6,082,238	4,500	6,086,738
	1．消　　防　　費	6,082,238	4,500	6,086,738
11．教　　育　　費		20,674,898	68,000	20,742,898
	2．小学校費	6,079,517	38,000	6,117,517
	3．中学校費	3,279,684	30,000	3,309,684
12．災害復旧費		62,000	75,000	137,000
	2．土木施設災害復旧費	30,000	75,000	105,000
歳　　出　　合　　計		194,462,804	1,184,548	195,647,352

第２表　債務負担行為補正

１．追加分

事　　項	期　　間	限　　度　　額
あやめ新橋架替工事	令和８年度から 令和10年度まで	千円 640,000
佐保小学校校舎建設事業	令和８年度から 令和９年度まで	708,842

第３表　地方債補正

１．変更分

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
庁舎等施設整備事業	千円 589,200	千円 673,700
スポーツ施設整備事業	734,900	739,400
道路事業	4,630,900	4,780,900
消防施設整備事業	1,248,100	1,252,600
災害復旧事業	46,000	121,000
計	30,772,300	31,090,800

令和８年度奈良市国民健康保険
特別会計補正予算（第１号）

令和８年度奈良市の国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１２，８６６千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３４，１８２，８６６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
６．繰　越　金		千円 ―	千円 12,866	千円 12,866
	１．繰　越　金	―	12,866	12,866
歳　入　合　計		34,170,000	12,866	34,182,866

（注）「第６款　諸収入」、「第７款　市債」を「第７款　諸収入」、「第８款　市債」に改める。

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
７．諸　支　出　金		千円 153,750	千円 12,866	千円 166,616
	１．還付及び還付加算金	33,750	12,866	46,616
歳　出　合　計		34,170,000	12,866	34,182,866

令和８年度奈良市介護保険
特別会計補正予算（第１号）

令和８年度奈良市の介護保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ２３５，５５８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４０，２３５，５５８千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
７．繰　越　金		千円 ―	千円 235,558	千円 235,558
	１．繰　越　金	―	235,558	235,558
歳　入　合　計		40,000,000	235,558	40,235,558

（注）「第７款　諸収入」を「第８款　諸収入」に改める。

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
６．諸　支　出　金		千円 176,434	千円 235,558	千円 411,992
	１．償還金及び還付加算金	27,249	225,936	253,185
	２．繰　出　金	149,185	9,622	158,807
歳　出　合　計		40,000,000	235,558	40,235,558

令和８年度奈良市後期高齢者医療
特別会計補正予算（第１号）

令和８年度奈良市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ３８１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１０，４１２，３８１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
４．繰　越　金		千円 29,891	千円 381	千円 30,272
	１．繰　越　金	29,891	381	30,272
歳　入　合　計		10,412,000	381	10,412,381

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
３．諸　支　出　金		千円 ―	千円 381	千円 381
	１．償還金及び還付加算金	―	381	381
歳　出　合　計		10,412,000	381	10,412,381

令和８年度奈良市一般会計
補正予算（第４号）

令和８年度奈良市の一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ９３，５００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１９５，７４０，８５２千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の変更は、「第２表　地方債補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
22．市　　債		千円 31,090,800	千円 93,500	千円 31,184,300
	１．市　　債	31,090,800	93,500	31,184,300
歳　入　合　計		195,647,352	93,500	195,740,852

歳　出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
４．衛　生　費		千円 23,621,043	千円 93,500	千円 23,714,543
	３．清　掃　費	17,957,866	93,500	18,051,366
歳　出　合　計		195,647,352	93,500	195,740,852

第２表　地方債補正

１．変更分

起　債　の　目　的	限　度　額	
	補　正　前	補　正　後
清掃施設整備事業	千円 10,911,500	千円 11,005,000
計	31,090,800	31,184,300

奈良市告示第486号

令和８年奈良市議会９月定例会において認定に付された次に掲げる奈良市歳入歳出決算及び奈良市公営企業決算の要領を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第６項及び地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第７項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和８年１０月１日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１	令和７年度奈良市一般会計歳入歳出決算	不認定
２	令和７年度奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定
３	令和７年度奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定
４	令和７年度奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定
５	令和７年度奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定
６	令和７年度奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定
７	令和７年度奈良市サマルカンド交流事業特別会計歳入歳出決算	認定
８	令和７年度奈良市病院事業会計決算	認定
９	令和７年度奈良市水道事業会計決算	認定
１０	令和７年度奈良市下水道事業会計決算	認定

令和７年度　一般会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　市税		56,123,766,000
	1　市民税	27,931,374,000
	2　固定資産税	20,969,363,000
	3　軽自動車税	781,326,000
	4　市たばこ税	1,786,443,000
	5　入湯税	50,724,000
	6　事業所税	1,038,263,000
	7　都市計画税	3,566,273,000
2　地方譲与税		914,000,000
	1　地方揮発油譲与税	200,000,000
	2　自動車重量譲与税	630,000,000
	3　森林環境譲与税	84,000,000
3　利子割交付金		100,000,000
	1　利子割交付金	100,000,000
4　配当割交付金		950,000,000
	1　配当割交付金	950,000,000
5　株式等譲渡所得割交付金		1,350,000,000
	1　株式等譲渡所得割交付金	1,350,000,000
6　法人事業税交付金		580,000,000
	1　法人事業税交付金	580,000,000
7　地方消費税交付金		8,500,000,000
	1　地方消費税交付金	8,500,000,000
8　ゴルフ場利用税交付金		300,000,000
	1　ゴルフ場利用税交付金	300,000,000
9　環境性能割交付金		180,000,000
	1　環境性能割交付金	180,000,000
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,100,000
	1　国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
56,775,070,530	55,583,275,239	31,213,197	1,160,582,094	△540,490,761
28,162,009,249	27,606,221,332	15,414,672	540,373,245	△325,152,668
21,327,047,905	20,844,397,403	10,810,476	471,840,026	△124,965,597
820,430,200	774,058,409	2,923,719	43,448,072	△7,267,591
1,781,680,648	1,781,664,939	0	15,709	△4,778,061
53,108,550	53,108,550	0	0	2,384,550
1,041,788,600	1,037,002,600	0	4,786,000	△1,260,400
3,589,005,378	3,486,822,006	2,064,330	100,119,042	△79,450,994
870,097,000	870,097,000	0	0	△43,903,000
182,648,000	182,648,000	0	0	△17,352,000
606,868,000	606,868,000	0	0	△23,132,000
80,581,000	80,581,000	0	0	△3,419,000
137,017,000	137,017,000	0	0	37,017,000
137,017,000	137,017,000	0	0	37,017,000
1,025,019,000	1,025,019,000	0	0	75,019,000
1,025,019,000	1,025,019,000	0	0	75,019,000
1,540,832,000	1,540,832,000	0	0	190,832,000
1,540,832,000	1,540,832,000	0	0	190,832,000
561,549,000	561,549,000	0	0	△18,451,000
561,549,000	561,549,000	0	0	△18,451,000
8,871,257,000	8,871,257,000	0	0	371,257,000
8,871,257,000	8,871,257,000	0	0	371,257,000
253,072,120	253,072,120	0	0	△46,927,880
253,072,120	253,072,120	0	0	△46,927,880
149,194,000	149,194,000	0	0	△30,806,000
149,194,000	149,194,000	0	0	△30,806,000
3,295,000	3,295,000	0	0	195,000
3,295,000	3,295,000	0	0	195,000

款	項	予　算　現　額
11　地方特例交付金		324,500,000
	1　地方特例交付金	320,000,000
	2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,500,000
12　地方交付税		24,363,903,000
	1　地方交付税	24,363,903,000
13　交通安全対策特別交付金		50,000,000
	1　交通安全対策特別交付金	50,000,000
14　分担金及び負担金		541,559,000
	1　分担金	10,375,000
	2　負担金	531,184,000
15　使用料及び手数料		2,680,561,000
	1　使用料	1,881,230,000
	2　手数料	799,331,000
16　国庫支出金		41,834,400,000
	1　国庫負担金	24,628,563,000
	2　国庫補助金	5,414,397,000
	3　国庫委託金	147,901,000
	4　国庫交付金	11,643,539,000
17　県支出金		12,951,478,000
	1　県負担金	7,284,312,000
	2　県補助金	2,698,356,000
	3　県委託金	766,250,000
	4　県交付金	2,202,560,000
18　財産収入		786,866,000
	1　財産運用収入	324,539,000
	2　財産売払収入	462,327,000
19　寄附金		1,571,700,000
	1　寄附金	1,571,700,000
20　繰入金		4,031,270,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
285,417,000	285,417,000	0	0	△39,083,000
279,503,000	279,503,000	0	0	△40,497,000
5,914,000	5,914,000	0	0	1,414,000
25,402,851,000	25,402,851,000	0	0	1,038,948,000
25,402,851,000	25,402,851,000	0	0	1,038,948,000
27,979,000	27,979,000	0	0	△22,021,000
27,979,000	27,979,000	0	0	△22,021,000
396,805,232	384,051,294	76,362	12,677,576	△157,507,706
6,800,000	6,800,000	0	0	△3,575,000
390,005,232	377,251,294	76,362	12,677,576	△153,932,706
2,751,138,130	2,491,896,050	2,285,825	256,956,255	△188,664,950
2,028,990,763	1,774,820,873	2,282,705	251,887,185	△106,409,127
722,147,367	717,075,177	3,120	5,069,070	△82,255,823
37,064,422,699	37,064,422,699	0	0	△4,769,977,301
24,023,353,047	24,023,353,047	0	0	△605,209,953
3,627,552,734	3,627,552,734	0	0	△1,786,844,266
142,552,569	142,552,569	0	0	△5,348,431
9,270,964,349	9,270,964,349	0	0	△2,372,574,651
12,004,870,242	12,004,870,242	0	0	△946,607,758
7,285,886,148	7,285,886,148	0	0	1,574,148
2,130,149,247	2,130,149,247	0	0	△568,206,753
484,255,710	484,255,710	0	0	△281,994,290
2,104,579,137	2,104,579,137	0	0	△97,980,863
716,579,707	713,715,292	0	2,864,415	△73,150,708
326,241,851	323,377,436	0	2,864,415	△1,161,564
390,337,856	390,337,856	0	0	△71,989,144
1,275,046,490	1,275,046,490	0	0	△296,653,510
1,275,046,490	1,275,046,490	0	0	△296,653,510
2,578,393,459	2,578,393,459	0	0	△1,452,876,541

款	項	予　算　現　額
	1　特別会計繰入金	473,076,000
	2　基金繰入金	3,558,194,000
21　繰越金		2,312,769,000
	1　繰越金	2,312,769,000
22　諸収入		2,953,544,000
	1　延滞金・加算金及び過料	230,000,000
	2　預金利子	2,647,000
	3　貸付金元利収入	680,039,000
	4　雑入	2,040,858,000
23　市債		23,572,700,000
	1　市債	23,572,700,000
歳　　入　　合　　計		186,976,116,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
383,599,988	383,599,988	0	0	△89,476,012
2,194,793,471	2,194,793,471	0	0	△1,363,400,529
2,380,789,231	2,380,789,231	0	0	68,020,231
2,380,789,231	2,380,789,231	0	0	68,020,231
4,700,036,561	2,848,558,132	58,394,536	1,793,083,893	△104,985,868
56,443,961	56,443,961	0	0	△173,556,039
35,818,021	35,818,021	0	0	33,171,021
1,079,902,752	635,784,845	0	444,117,907	△44,254,155
3,527,871,827	2,120,511,305	58,394,536	1,348,965,986	79,653,305
10,262,700,000	10,262,700,000	0	0	△13,310,000,000
10,262,700,000	10,262,700,000	0	0	△13,310,000,000
170,033,431,401	166,715,297,248	91,969,920	3,226,164,233	△20,260,818,752

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1 議会費		668,075,000
	1 議会費	668,075,000
2 総務費		19,837,727,000
	1 総務管理費	12,604,291,000
	2 企画費	3,444,966,000
	3 徴税費	1,582,089,000
	4 戸籍住民基本台帳費	1,011,445,000
	5 選挙費	850,997,000
	6 統計調査費	272,963,000
	7 監査委員費	70,976,000
3 民生費		83,235,945,000
	1 社会福祉費	40,005,812,000
	2 児童福祉費	29,840,443,000
	3 生活保護費	13,210,724,000
	4 国民年金事務費	178,966,000
4 衛生費		16,247,793,000
	1 保健衛生費	5,115,234,000
	2 保健所費	825,085,000
	3 清掃費	9,171,209,000
	4 上水道費	1,136,265,000
5 労働費		108,278,000
	1 労働諸費	108,278,000
6 農林水産業費		1,082,290,000
	1 農林費	1,082,290,000
7 商工費		1,061,143,000
	1 商工費	1,061,143,000
8 観光費		1,148,757,000
	1 観光費	1,148,757,000
9 土木費		19,321,152,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
644,884,889	0	23,190,111	23,190,111
644,884,889	0	23,190,111	23,190,111
16,940,102,266	870,958,000	2,026,666,734	2,897,624,734
10,850,677,425	742,027,000	1,011,586,575	1,753,613,575
2,846,777,759	107,720,000	490,468,241	598,188,241
1,488,886,295	4,158,000	89,044,705	93,202,705
832,653,480	17,053,000	161,738,520	178,791,520
623,919,331	0	227,077,669	227,077,669
228,651,175	0	44,311,825	44,311,825
68,536,801	0	2,439,199	2,439,199
78,500,724,343	1,614,833,000	3,120,387,657	4,735,220,657
37,440,299,800	1,496,975,000	1,068,537,200	2,565,512,200
28,045,447,121	117,858,000	1,677,137,879	1,794,995,879
12,837,887,939	0	372,836,061	372,836,061
177,089,483	0	1,876,517	1,876,517
14,167,264,532	164,203,000	1,916,325,468	2,080,528,468
3,855,025,523	83,300,000	1,176,908,477	1,260,208,477
764,773,796	0	60,311,204	60,311,204
8,453,027,195	80,903,000	637,278,805	718,181,805
1,094,438,018	0	41,826,982	41,826,982
105,403,515	0	2,874,485	2,874,485
105,403,515	0	2,874,485	2,874,485
765,052,715	133,652,000	183,585,285	317,237,285
765,052,715	133,652,000	183,585,285	317,237,285
939,994,301	35,000,000	86,148,699	121,148,699
939,994,301	35,000,000	86,148,699	121,148,699
937,650,787	130,150,000	80,956,213	211,106,213
937,650,787	130,150,000	80,956,213	211,106,213
12,469,501,349	3,339,949,000	3,511,701,651	6,851,650,651

款	項	予　算　現　額
	1　土木管理費	271,281,000
	2　道路橋梁費	8,967,429,000
	3　河川費	422,171,000
	4　都市計画費	8,034,879,000
	5　下水道費	893,703,000
	6　住宅費	731,689,000
10　消防費		5,515,135,000
	1　消防費	5,515,135,000
11　教育費		19,258,243,000
	1　教育総務費	4,054,016,000
	2　小学校費	6,848,824,000
	3　中学校費	1,575,454,000
	4　高等学校費	950,883,000
	5　幼稚園費	568,463,000
	6　社会教育費	2,245,389,000
	7　保健体育費	3,015,214,000
12　災害復旧費		97,000,000
	1　農林水産業施設災害復旧費	32,000,000
	2　土木施設災害復旧費	65,000,000
13　公債費		18,668,118,000
	1　公債費	18,668,118,000
14　諸支出金		690,701,000
	1　地元公共事業基金	286,079,000
	2　財政調整基金	26,500,000
	3　減債基金	378,122,000
15　予備費		35,759,000
	1　予備費	35,759,000
歳　出　合　計		186,976,116,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
252,892,711	0	18,388,289	18,388,289
4,746,734,817	1,832,134,000	2,388,560,183	4,220,694,183
354,254,508	28,500,000	39,416,492	67,916,492
5,636,949,195	1,389,712,000	1,008,217,805	2,397,929,805
885,570,556	0	8,132,444	8,132,444
593,099,562	89,603,000	48,986,438	138,589,438
4,612,562,356	628,976,000	273,596,644	902,572,644
4,612,562,356	628,976,000	273,596,644	902,572,644
13,349,967,797	3,715,084,000	2,193,191,203	5,908,275,203
3,807,122,549	446,000	246,447,451	246,893,451
2,241,748,183	3,289,638,000	1,317,437,817	4,607,075,817
1,155,350,329	227,387,000	192,716,671	420,103,671
923,504,391	3,025,000	24,353,609	27,378,609
499,857,773	0	68,605,227	68,605,227
1,861,991,747	194,588,000	188,809,253	383,397,253
2,860,392,825	0	154,821,175	154,821,175
165,000	0	96,835,000	96,835,000
0	0	32,000,000	32,000,000
165,000	0	64,835,000	64,835,000
18,564,222,192	0	103,895,808	103,895,808
18,564,222,192	0	103,895,808	103,895,808
400,972,018	0	289,728,982	289,728,982
12,786,716	0	273,292,284	273,292,284
21,613,734	0	4,886,266	4,886,266
366,571,568	0	11,550,432	11,550,432
0	0	35,759,000	35,759,000
0	0	35,759,000	35,759,000
162,398,468,060	10,632,805,000	13,944,842,940	24,577,647,940

歳入歳出差引残額	4,316,829,188円
うち基金繰入額	2,200,000,000円

令和７年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　国民健康保険料		6,515,231,000
	1　国民健康保険料	6,515,231,000
2　使用料及び手数料		90,000
	1　手数料	90,000
3　国庫支出金		10,000,000
	1　国庫補助金	10,000,000
4　県支出金		26,126,607,000
	1　県補助金	26,126,607,000
5　財産収入		800,000
	1　財産運用収入	800,000
6　繰入金		2,789,273,000
	1　一般会計繰入金	2,649,273,000
	2　基金繰入金	140,000,000
7　繰越金		7,229,000
	1　繰越金	7,229,000
8　諸収入		59,405,000
	1　延滞金及び過料	6,500,000
	2　雑入	52,905,000
歳　　入　　合　　計		35,508,635,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
7,575,786,416	6,665,747,902	127,243,969	782,794,545	150,516,902
7,575,786,416	6,665,747,902	127,243,969	782,794,545	150,516,902
79,500	79,500	0	0	△10,500
79,500	79,500	0	0	△10,500
163,993,500	163,993,500	0	0	153,993,500
163,993,500	163,993,500	0	0	153,993,500
23,863,919,001	23,863,919,001	0	0	△2,262,687,999
23,863,919,001	23,863,919,001	0	0	△2,262,687,999
722,728	722,728	0	0	△77,272
722,728	722,728	0	0	△77,272
2,484,437,443	2,484,437,443	0	0	△304,835,557
2,484,437,443	2,484,437,443	0	0	△164,835,557
0	0	0	0	△140,000,000
76,843,069	76,843,069	0	0	69,614,069
76,843,069	76,843,069	0	0	69,614,069
50,101,674	39,005,368	1,253,299	9,843,007	△20,399,632
10,748,708	10,748,708	0	0	4,248,708
39,352,966	28,256,660	1,253,299	9,843,007	△24,648,340
34,215,883,331	33,294,748,511	128,497,268	792,637,552	△2,213,886,489

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1 総務費		681,681,000
	1 総務管理費	570,574,000
	2 賦課徴収費	110,436,000
	3 運営協議会費	671,000
2 保険給付費		25,464,811,000
	1 給付諸費	25,464,811,000
3 事業費納付金		8,656,034,000
	1 医療給付費事業費納付金	5,626,445,000
	2 後期高齢者支援金事業費納付金	2,288,995,000
	3 介護納付金事業費納付金	740,594,000
4 共同事業拠出金		9,000
	1 共同事業拠出金	9,000
5 保健事業費		348,061,000
	1 特定健康診査等事業費	313,684,000
	2 保健事業費	34,377,000
6 基金積立金		800,000
	1 基金積立金	800,000
7 諸支出金		357,239,000
	1 還付及び還付加算金	37,239,000
	2 繰出金	320,000,000
歳　出　合　計		35,508,635,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
591,650,192	0	90,030,808	90,030,808
491,576,057	0	78,997,943	78,997,943
99,646,795	0	10,789,205	10,789,205
427,340	0	243,660	243,660
23,430,177,419	0	2,034,633,581	2,034,633,581
23,430,177,419	0	2,034,633,581	2,034,633,581
8,656,031,924	0	2,076	2,076
5,626,444,179	0	821	821
2,288,994,398	0	602	602
740,593,347	0	653	653
0	0	9,000	9,000
0	0	9,000	9,000
250,468,709	0	97,592,291	97,592,291
224,016,844	0	89,667,156	89,667,156
26,451,865	0	7,925,135	7,925,135
722,728	0	77,272	77,272
722,728	0	77,272	77,272
263,481,339	0	93,757,661	93,757,661
28,133,339	0	9,105,661	9,105,661
235,348,000	0	84,652,000	84,652,000
33,192,532,311	0	2,316,102,689	2,316,102,689

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　102,216,200円

令和７年度　土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　国庫支出金		113,412,000
	1　国庫交付金	113,412,000
2　保留地処分金収入		0
	1　保留地処分金収入	0
3　清算金		1,927,000
	1　清算金	1,927,000
4　繰入金		1,105,740,000
	1　一般会計繰入金	1,105,740,000
5　繰越金		49,453,000
	1　繰越金	49,453,000
6　市債		554,700,000
	1　市債	554,700,000
歳　　入　　合　　計		1,825,232,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
24,213,390	24,213,390	0	0	△89,198,610
24,213,390	24,213,390	0	0	△89,198,610
12,895,000	12,895,000	0	0	12,895,000
12,895,000	12,895,000	0	0	12,895,000
2,273,250	649,500	0	1,623,750	△1,277,500
2,273,250	649,500	0	1,623,750	△1,277,500
1,024,230,040	1,024,230,040	0	0	△81,509,960
1,024,230,040	1,024,230,040	0	0	△81,509,960
49,453,000	49,453,000	0	0	0
49,453,000	49,453,000	0	0	0
296,700,000	296,700,000	0	0	△258,000,000
296,700,000	296,700,000	0	0	△258,000,000
1,409,764,680	1,408,140,930	0	1,623,750	△417,091,070

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1　西大寺駅南地区土地区画整理事業費		1,927,000
	1　西大寺駅南地区土地区画整理事業費	1,927,000
2　ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費		1,112,932,000
	1　ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	1,112,932,000
3　公債費		710,373,000
	1　公債費	710,373,000
歳　　出　　合　　計		1,825,232,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
1,925,412	0	1,588	1,588
1,925,412	0	1,588	1,588
523,080,269	302,729,000	287,122,731	589,851,731
523,080,269	302,729,000	287,122,731	589,851,731
705,426,249	0	4,946,751	4,946,751
705,426,249	0	4,946,751	4,946,751
1,230,431,930	302,729,000	292,071,070	594,800,070

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　177,709,000円

令和７年度　介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1 保険料		8,277,620,000
	1 介護保険料	8,277,620,000
2 国庫支出金		8,722,271,000
	1 国庫負担金	6,653,425,000
	2 国庫補助金	2,068,846,000
3 支払基金交付金		10,130,009,000
	1 支払基金交付金	10,130,009,000
4 県支出金		5,304,940,000
	1 県負担金	5,111,574,000
	2 県補助金	193,366,000
5 財産収入		11,354,000
	1 財産運用収入	11,354,000
6 繰入金		6,180,063,000
	1 一般会計繰入金	5,738,331,000
	2 基金繰入金	441,732,000
7 繰越金		250,580,000
	1 繰越金	250,580,000
8 市債		18,900,000
	1 市債	18,900,000
9 諸収入		6,988,000
	1 延滞金加算金及び過料	0
	2 雑入	6,988,000
歳　　入　　合　　計		38,902,725,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
8,609,701,356	8,459,421,814	33,238,500	117,041,042	181,801,814
8,609,701,356	8,459,421,814	33,238,500	117,041,042	181,801,814
8,945,718,910	8,945,718,910	0	0	223,447,910
6,765,112,432	6,765,112,432	0	0	111,687,432
2,180,606,478	2,180,606,478	0	0	111,760,478
10,143,063,000	10,143,063,000	0	0	13,054,000
10,143,063,000	10,143,063,000	0	0	13,054,000
5,333,514,384	5,333,514,384	0	0	28,574,384
5,154,652,595	5,154,652,595	0	0	43,078,595
178,861,789	178,861,789	0	0	△14,504,211
9,867,674	9,867,674	0	0	△1,486,326
9,867,674	9,867,674	0	0	△1,486,326
5,732,496,396	5,732,496,396	0	0	△447,566,604
5,612,496,396	5,612,496,396	0	0	△125,834,604
120,000,000	120,000,000	0	0	△321,732,000
260,406,622	260,406,622	0	0	9,826,622
260,406,622	260,406,622	0	0	9,826,622
15,700,000	15,700,000	0	0	△3,200,000
15,700,000	15,700,000	0	0	△3,200,000
23,387,575	23,286,510	0	101,065	16,298,510
551,786	551,786	0	0	551,786
22,835,789	22,734,724	0	101,065	15,746,724
39,073,855,917	38,923,475,310	33,238,500	117,142,107	20,750,310

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1 総務費		831,945,000
	1 総務管理費	396,410,000
	2 賦課徴収費	31,592,000
	3 介護認定審査会費	403,943,000
2 保険給付費		36,200,000,000
	1 介護サービス等諸費	36,200,000,000
3 地域支援事業費		1,464,069,000
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,310,653,000
	2 包括的支援事業・任意事業費	153,416,000
4 基金積立金		11,354,000
	1 基金積立金	11,354,000
5 諸支出金		395,357,000
	1 償還金及び還付加算金	259,814,000
	2 繰出金	135,543,000
歳　　出　　合　　計		38,902,725,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
712,554,210	0	119,390,790	119,390,790
331,865,388	0	64,544,612	64,544,612
29,403,727	0	2,188,273	2,188,273
351,285,095	0	52,657,905	52,657,905
36,128,204,793	0	71,795,207	71,795,207
36,128,204,793	0	71,795,207	71,795,207
1,434,599,642	0	29,469,358	29,469,358
1,292,173,456	0	18,479,544	18,479,544
142,426,186	0	10,989,814	10,989,814
9,867,674	0	1,486,326	1,486,326
9,867,674	0	1,486,326	1,486,326
389,486,705	0	5,870,295	5,870,295
258,766,997	0	1,047,003	1,047,003
130,719,708	0	4,823,292	4,823,292
38,674,713,024	0	228,011,976	228,011,976

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　248,762,286円

令和７年度　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　繰入金		8,208,000
	1　一般会計繰入金	8,208,000
2　繰越金		42,089,000
	1　繰越金	42,089,000
3　諸収入		16,703,000
	1　貸付金元利収入	16,603,000
	2　雑入	100,000
歳　　入　　合　　計		67,000,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
0	0	0	0	△8,208,000
0	0	0	0	△8,208,000
33,016,688	33,016,688	0	0	△9,072,312
33,016,688	33,016,688	0	0	△9,072,312
44,547,648	21,314,870	0	23,232,778	4,611,870
42,193,117	19,175,339	0	23,017,778	2,572,339
2,354,531	2,139,531	0	215,000	2,039,531
77,564,336	54,331,558	0	23,232,778	△12,668,442

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		49,467,000
	1　総務管理費	32,910,000
	2　貸付金	16,557,000
2　諸支出金		17,533,000
	1　繰出金	17,533,000
歳　　出　　合　　計		67,000,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
33,524,355	0	15,942,645	15,942,645
32,793,355	0	116,645	116,645
731,000	0	15,826,000	15,826,000
17,532,280	0	720	720
17,532,280	0	720	720
51,056,635	0	15,943,365	15,943,365

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　3,274,923円

令和７年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　後期高齢者医療保険料		7,689,857,000
	1　後期高齢者医療保険料	7,689,857,000
2　国庫支出金		78,094,000
	1　国庫補助金	78,094,000
3　繰入金		1,443,199,000
	1　一般会計繰入金	1,443,199,000
4　繰越金		37,233,000
	1　繰越金	37,233,000
5　諸収入		11,973,000
	1　延滞金・加算金及び過料	995,000
	2　償還金及び還付加算金	10,978,000
	3　雑入	0
歳　　入　　合　　計		9,260,356,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
7,497,968,782	7,441,268,999	5,476,800	51,222,983	△248,588,001
7,497,968,782	7,441,268,999	5,476,800	51,222,983	△248,588,001
77,232,500	77,232,500	0	0	△861,500
77,232,500	77,232,500	0	0	△861,500
1,433,456,150	1,433,456,150	0	0	△9,742,850
1,433,456,150	1,433,456,150	0	0	△9,742,850
28,359,100	28,359,100	0	0	△8,873,900
28,359,100	28,359,100	0	0	△8,873,900
8,954,500	8,954,500	0	0	△3,018,500
850,300	850,300	0	0	△144,700
8,048,800	8,048,800	0	0	△2,929,200
55,400	55,400	0	0	55,400
9,045,971,032	8,989,271,249	5,476,800	51,222,983	△271,084,751

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1　総務費		156,181,000
	1　総務管理費	133,568,000
	2　徴収費	22,613,000
2　後期高齢者医療広域連合納付金		9,104,175,000
	1　後期高齢者医療広域連合納付金	9,104,175,000
歳　　出　　合　　計		9,260,356,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
142,120,193	0	14,060,807	14,060,807
122,108,466	0	11,459,534	11,459,534
20,011,727	0	2,601,273	2,601,273
8,820,636,456	0	283,538,544	283,538,544
8,820,636,456	0	283,538,544	283,538,544
8,962,756,649	0	297,599,351	297,599,351

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　26,514,600円

令和７年度　サマルカンド交流事業特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予　算　現　額
1　国庫支出金		31,120,000
	1　国庫交付金	31,120,000
2　寄附金		25,000,000
	1　寄附金	25,000,000
3　繰入金		83,880,000
	1　一般会計繰入金	83,880,000
4　諸収入		0
	1　雑入	0
歳　　入　　合　　計		140,000,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
18,813,572	18,813,572	0	0	△12,306,428
18,813,572	18,813,572	0	0	△12,306,428
23,928,995	23,928,995	0	0	△1,071,005
23,928,995	23,928,995	0	0	△1,071,005
83,643,733	83,643,733	0	0	△236,267
83,643,733	83,643,733	0	0	△236,267
1,400,000	1,400,000	0	0	1,400,000
1,400,000	1,400,000	0	0	1,400,000
127,786,300	127,786,300	0	0	△12,213,700

歳　　出

款	項	予　算　現　額
1　国際交流事業費		68,000,000
	1　国際交流事業費	68,000,000
2　基金積立金		72,000,000
	1　基金積立金	72,000,000
歳　　出　　合　　計		140,000,000

（単位：円）

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	予算現額と支出済額との比較
40,080,658	0	27,919,342	27,919,342
40,080,658	0	27,919,342	27,919,342
65,036,928	0	6,963,072	6,963,072
65,036,928	0	6,963,072	6,963,072
105,117,586	0	34,882,414	34,882,414

歳 入 歳 出 差 引 残 額　　22,668,714円

1　令　和　7　年　度　奈良市病院事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　病院事業収益	864,139,000	8,453,000	0	872,592,000	830,695,407	△ 41,896,593	
第１項　医業収益	58,625,000	0	0	58,625,000	58,343,000	△ 282,000	
第２項　医業外収益	622,462,000	8,453,000	0	630,915,000	632,610,674	1,695,674	
第３項　看護師養成事業収益	172,552,000	0	0	172,552,000	129,193,069	△ 43,358,931	
第４項　特別利益	10,500,000	0	0	10,500,000	10,548,664	48,664	

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　病院事業費用	907,132,000	8,453,000	0	0	0	915,585,000	0	915,585,000	871,328,365	0	44,256,635	
第１項　医業費用	723,080,000	8,453,000	0	12,679,000	0	744,212,000	0	744,212,000	731,800,476	0	12,411,524	
第２項　医業外費用	9,016,000	0	0	14,000	0	9,030,000	0	9,030,000	9,029,584	0	416	
第３項　看護師養成事業費用	172,486,000	0	0	△ 12,693,000	0	159,793,000	0	159,793,000	129,021,098	0	30,771,902	
第４項　特別損失	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000	1,477,207	0	△ 427,207	
第５項　予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

※消費税の納入義務が免除されています。

(2)資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	180,947,000	0	180,947,000	0	0	180,947,000	180,871,572	△ 75,428	
第１項　補助金	1,756,000	0	1,756,000	0	0	1,756,000	1,755,600	△ 400	
第２項　負担金	179,191,000	0	179,191,000	0	0	179,191,000	179,115,972	△ 75,028	

支　　出

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的支出	180,947,000	0	0	180,947,000	0	0	180,947,000	180,871,572	0	0	0	75,428	
第１項　建設改良費	1,756,000	0	0	1,756,000	0	0	1,756,000	1,755,600	0	0	0	400	
第２項　企業債償還金	179,191,000	0	0	179,191,000	0	0	179,191,000	179,115,972	0	0	0	75,028	

※消費税の納入義務が免除されています。

1　令和７年度　奈良市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入予算及び収益的支出予算

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　水道事業収益	**9,305,000,000**	**0**	**0**	**9,305,000,000**	**9,558,708,265**	**253,708,265**	
第１項　営業収益	7,556,406,000	0	0	7,556,406,000	6,851,649,209	△ 704,756,791	（うち、仮受消費税及び地方消費税　621,476,941円）
第２項　営業外収益	1,748,556,000	0	0	1,748,556,000	2,702,306,893	953,750,893	（　〃　31,947,833円）
第３項　特別利益	38,000	0	0	38,000	4,752,163	4,714,163	（　〃　14,346円）

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　水道事業費用	**9,170,000,000**	**39,222,000**	**0**	**0**	**0**	**9,209,222,000**	**0**	**9,209,222,000**	**8,783,271,379**	**0**	**425,950,621**	
第１項　営業費用	8,786,870,000	39,222,000	0	0	0	8,826,092,000	0	8,826,092,000	8,457,342,256	0	368,749,744	（うち、仮払消費税及び地方消費税　369,777,696円）
第２項　営業外費用	366,730,000	0	0	0	0	366,730,000	0	366,730,000	322,294,284	0	44,435,716	
第３項　特別損失	6,400,000	0	0	0	0	6,400,000	0	6,400,000	3,634,839	0	2,765,161	（　〃　308,694円）
第４項　予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2)資本的収入予算及び資本的支出予算

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資　本　的　収　入	**1,156,000,000**	**0**	**1,156,000,000**	**285,500,000**	**0**	**1,441,500,000**	**793,124,269**	**△ 648,375,731**	
第１項　企　業　債	673,000,000	0	673,000,000	285,500,000	0	958,500,000	337,700,000	△ 620,800,000	
第２項　負　担　金	217,995,000	0	217,995,000	0	0	217,995,000	190,789,569	△ 27,205,431	（うち、仮受消費税及び地方消費税　518,600円）
第３項　分　担　金	265,005,000	0	265,005,000	0	0	265,005,000	264,634,700	△ 370,300	（　〃　24,057,700円）

支　　出

区　　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資　本　的　支　出	**4,520,000,000**	**△ 54,056,000**	**0**	**0**	**4,465,944,000**	**942,557,000**	**212,641,000**	**5,621,142,000**	**3,847,760,718**	**916,376,000**	**307,021,000**	**1,223,397,000**	**549,984,282**	
第１項　建設改良費	3,061,311,000	△ 54,056,000	0	0	3,007,255,000	942,557,000	212,641,000	4,162,453,000	2,429,265,075	916,376,000	307,021,000	1,223,397,000	509,790,925	（うち、仮払消費税及び地方消費税　200,941,865円）
第２項　固定資産取得費	25,303,000	0	0	0	25,303,000	0	0	25,303,000	15,065,610	0	0	0	10,237,390	（　〃　888,800円）
第３項　企業債償還金	999,807,000	0	0	0	999,807,000	0	0	999,807,000	998,532,397	0	0	0	1,274,603	
第４項　補助金返還金	23,579,000	0	0	0	23,579,000	0	0	23,579,000	4,897,636	0	0	0	18,681,364	
第５項　投　　資	400,000,000	0	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	
第６項　予　備　費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,054,636,449円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額168,167,179円、繰越工事資金24,414,900円、減債積立金800,000,000円、水道老朽施設更新積立金1,000,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,062,054,370円で補塡した。

1　令和７年度　奈良市下水道事業決算報告書

(1)収益的収入予算及び収益的支出予算

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業収益	**8,643,000,000**	**0**	**0**	**8,643,000,000**	**8,637,059,613**	**△ 5,940,387**	
第１項　営業収益	5,754,199,000	0	0	5,754,199,000	5,781,674,832	27,475,832	（うち、仮受消費税及び地方消費税　485,494,271円）
第２項　営業外収益	2,888,769,000	0	0	2,888,769,000	2,854,148,679	△ 34,620,321	（　〃　2,647円）
第３項　特別利益	32,000	0	0	32,000	1,236,102	1,204,102	（　〃　15,658円）

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業費用	**8,322,000,000**	**△ 14,431,000**	**0**	**0**	**0**	**8,307,569,000**	**0**	**8,307,569,000**	**7,964,944,786**	**0**	**342,624,214**	
第１項　営業費用	7,906,860,000	△ 14,431,000	0	△ 994,000	0	7,891,435,000	0	7,891,435,000	7,688,973,496	0	202,461,504	（うち、仮払消費税及び地方消費税　315,703,361円）
第２項　営業外費用	406,561,000	0	0	0	0	406,561,000	0	406,561,000	273,313,617	0	133,247,383	
第３項　特別損失	3,579,000	0	0	994,000	0	4,573,000	0	4,573,000	2,657,673	0	1,915,327	（　〃　151,248円）
第４項　予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2)資本的収入予算及び資本的支出予算

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的収入	**1,684,000,000**	**0**	**1,684,000,000**	**450,144,000**	**0**	**2,134,144,000**	**1,551,434,030**	**△ 582,709,970**	
第1項　企業債	1,426,200,000	0	1,426,200,000	397,300,000	0	1,823,500,000	1,389,000,000	△ 434,500,000	
第2項　他会計補助金	70,528,000	0	70,528,000	0	0	70,528,000	70,528,000	0	
第3項　国庫補助金及び交付金	185,500,000	0	185,500,000	52,844,000	0	238,344,000	90,358,900	△ 147,985,100	翌年度繰越額に係る財源充当額　9,000,000円
第4項　負担金等	1,772,000	0	1,772,000	0	0	1,772,000	1,547,130	△ 224,870	

支　　出

区　　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的支出	**4,106,000,000**	**743,000**	**0**	**0**	**4,106,743,000**	**504,618,000**	**0**	**4,611,361,000**	**3,922,628,701**	**344,368,000**	**0**	**344,368,000**	**344,364,299**	
第1項　建設改良費	1,155,041,000	743,000	0	0	1,155,784,000	504,618,000	0	1,660,402,000	977,595,935	344,368,000	0	344,368,000	338,438,065	（うち、仮払消費税及び地方消費税　86,339,418円）
第2項　固定資産取得費	8,072,000	0	0	0	8,072,000	0	0	8,072,000	5,940,000	0	0	0	2,132,000	（　〃　540,000円）
第3項　企業債償還金	2,942,887,000	0	0	0	2,942,887,000	0	0	2,942,887,000	2,939,092,766	0	0	0	3,794,234	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額2,380,194,671円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,518,063円、繰越工事資金15,825,000円、減債積立金300,000,000円、過年度分損益勘定留保資金993,753,302円及び当年度分損益勘定留保資金994,098,306円で補填した。

奈良市告示第487号

令和８年奈良市告示第448号（インフルエンザ等の予防接種の実施）の一部を次のように改正する。

令和　８年　１０月　１日

奈良市長　　仲　川　元　庸

別紙の表中

「

きょうこころのクリニック	西大寺南町 17-3　カーサ・ウェルネス２Ｆ	53-0556	○	
きよ女性クリニック	石木町 50-1	53-0411	○	

」

を

「

きよ女性クリニック	石木町 50-1	53-0411	○	

」

に改める。

奈良市告示第　４８８　号

都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第３６条第３項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和８年１０月２日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　許可の年月日及び番号

令和８年５月８日　　奈良市指令整開　第　２５Ａ－４０号

２　検査済証の交付年月日及び番号

開発行為　　令和８年１０月２日　　第　１９９５　号

３　開発区域に含まれる地域

奈良市神功五丁目４番８及び４番９

４　開発許可を受けた者の住所及び氏名

奈良市神功五丁目４番地の８

野島　岩雄

奈良市告示第４８９号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和５９年奈良市条例第２３号）第９条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第１０条第１項の規定により告示する。

令和８年１０月７日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

２　移動年月日

令和８年９月３０日

３　移動対象区域

近鉄新大宮駅周辺及びＪＲ奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

４　保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目２８８番地の１）

５　引取期間

移動日から６０日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第３号）第１条第１項に規定する市の休日（毎月の第２及び第４土曜日を除く。）を除く。

６　引取時間

午前９時から午後４時３０分まで

７　引取りのための必要事項

⑴ 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証等）を持参すること。

⑵ 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア　移動費　自転車　　２，０００円

原動機付自転車　４，０００円

イ　保管費　１，０００円（ただし、移動日から１４日以内は無料）

８　連絡先

奈良市環境都市推進部　環境政策課　電話番号　０７４２－３４－１１１１（代表）

奈良市告示第４９０号

介護保険法（平成９年法律第１２３号）第４１条第１項及び第５３条第１項の規定により、指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第７８条第１号及び第１１５条の１０第１号の規定により公示する。

令和８年１０月７日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　指定年月日　令和８年１０月１日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2970191454	（介護予防）福祉用具貸与 特定（介護予防）福祉用具販売	合同会社奈良北ケアライズ	奈良県奈良市学園緑ヶ丘一丁目3番23号	奈良北ケアライズ	奈良県奈良市学園緑ヶ丘一丁目3番23号

奈良市告示第４９１号

介護保険法（平成９年法律第１２３号）第５８条第１項の規定により、指定介護予防支援事業者を指定したので、同法第１１５条の３０第１号の規定により公示する。

令和８年１０月７日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　指定年月日　令和８年１０月１日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2970107658	介護予防支援	株式会社真秀良	奈良県奈良市南紀寺町一丁目198番地の14	ケアプランセンター真秀良	奈良県奈良市南紀寺町三丁目139-8

奈良市告示第４９２号

奈良市国民健康保険料督促状を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので奈良市国民健康保険条例（昭和３４年奈良市条例第１３号）第２２条において準用する地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第２０条の２第１項の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、福祉部国保年金課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申し出があればいつでも交付する。

令和８年10月８日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　この督促状の発送年月日及び納期限

調定年度	期　別	発送年月日	納期限
令和６年度国民健康保険料督促状	１０期	令和７年５月２０日	令和７年６月３日
令和７（５）年度国民健康保険料督促状	１４期	令和７年６月１９日	令和７年７月３日
令和７（６）年度国民健康保険料督促状	１３期	令和７年５月２０日	令和７年６月３日
令和７（６）年度国民健康保険料督促状	１４期	令和７年６月１９日	令和７年７月３日
令和７年度国民健康保険料督促状	１期	令和７年７月１７日	令和７年７月３１日
令和７年度国民健康保険料督促状	２期	令和７年８月２０日	令和７年９月３日
令和７年度国民健康保険料督促状	３期	令和７年９月１２日	令和７年９月２６日
令和７年度国民健康保険料督促状	４期	令和７年１１月２０日	令和７年１２月４日
令和７年度国民健康保険料督促状	５期	令和７年１２月１８日	令和８年１月５日
令和７年度国民健康保険料督促状	６期	令和７年１２月１８日	令和８年１月５日
令和７年度国民健康保険料督促状	７期	令和８年１月２２日	令和８年２月５日
令和７年度国民健康保険料督促状	８期	令和８年２月１９日	令和８年３月５日
令和７年度国民健康保険料督促状	９期	令和８年３月１８日	令和８年４月１日
令和７年度国民健康保険料督促状	１０期	令和８年４月２０日	令和８年５月７日
令和８（７）年度国民健康保険料督促状	１５期	令和８年７月１６日	令和８年７月３０日
令和８（７）年度国民健康保険料督促状	１６期	令和８年８月２０日	令和８年９月３日
令和８年度国民健康保険料督促状	１期	令和８年７月１６日	令和８年７月３０日
令和７年度国民健康保険料督促状	２期	令和８年８月２０日	令和８年９月３日

２　この公示送達により変更した後の指定期限

令和８年１０月２６日

３　送達を受けるべき者

別紙のとおり

別紙省略

奈良市告示第４９３号

令和８年１０月２５日に執行する大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理審議会委員選挙のうち宅地の所有者が選挙する委員の選挙について、届出のあった候補者の数が選挙すべき委員の数を超えないので、土地区画整理法施行令（昭和３０年政令第４７号）第２６条の規定により、投票を行わないことを公告します。

令和８年１０月９日

奈良市長　　仲　川　　元　庸

奈良市告示第４９４号

令和８年１０月２５日に執行する大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理審議会委員選挙について、土地区画整理法施行令（昭和３０年政令第４７号）第２４条第２項の規定により届出のあった候補者は、次のとおりですので、同条第５項の規定により公告します。

令和８年１０月９日

奈良市長　　仲　川　　元　庸

宅地の所有者が選挙する委員の候補者

氏名又は名称	住　所　又　は　所　在　地
田村　裕	奈良市大森町１４２番地
泉谷　勝幸	奈良市大安寺七丁目２１番１８号
泉谷　隆	奈良市大安寺七丁目２２番１号
大西　清	奈良市大安寺七丁目２０番１０号
中村　利雄	奈良市大森西町１９番１４号
久保田　治男	奈良市大森西町２０番１１号
辰巳　佳弘	奈良市大安寺七丁目１９番１２号

奈良市告示第496号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により次のとおり指定納付受託者として指定したので、奈良市会計規則（昭和40年奈良市規則第1号）第22条の2第2項の規定により告示する。

令和8年10月14日

奈良市長　仲川　元庸

1.　指定納付受託者

(1)　名称

株式会社トラストバンク　代表取締役 大井 潤

(2)　住所又は事務所の所在地

東京都港区北青山二丁目１４番４号

2.　指定納付受託者に納付させる歳入の種類

戸籍謄抄本等交付手数料
除籍謄抄本等交付手数料
届出又は申請の受理等の証明書交付手数料
住民票の写し又は住民票記載事項証明書交付手数料
除票の写し又は除票記載事項証明書交付手数料
戸籍の附票の写し交付手数料
戸籍の附票の除票の写し交付手数料
印鑑登録証明書交付手数料
身分証明書等その他証明書交付手数料
課税・非課税証明書交付手数料
住宅用家屋証明交付手数料
名寄帳交付手数料
おむつ代医療費控除に係る確認証明書手数料
墓地使用許可書の書換え手数料又は再交付手数料
予防接種実費徴収金
その他雑入（郵送料）
犬の登録手数料
犬の鑑札の再交付手数料
狂犬病予防注射済票交付手数料
狂犬病予防注射済票再交付手数料
飲食店営業等許可申請手数料

製造所設置許可申請手数料
屋内貯蔵所設置許可申請手数料
屋外タンク貯蔵所設置許可申請手数料
屋内タンク貯蔵所設置許可申請手数料
地下タンク貯蔵所設置許可申請手数料
簡易タンク貯蔵所設置許可申請手数料
移動タンク貯蔵所設置許可申請手数料
屋外貯蔵所設置許可申請手数料
給油取扱所設置許可申請手数料
販売取扱所設置許可申請手数料
一般取扱所設置許可申請手数料
製造所変更許可申請手数料
屋内貯蔵所変更許可申請手数料
屋外タンク貯蔵所変更許可申請手数料
屋内タンク貯蔵所変更許可申請手数料
地下タンク貯蔵所変更許可申請手数料
簡易タンク貯蔵所変更許可申請手数料
移動タンク貯蔵所変更許可申請手数料
屋外貯蔵所変更許可申請手数料
給油取扱所変更完成検査許可申請手数料
販売取扱所変更完成検査許可申請手数料
一般取扱所変更完成検査許可申請手数料
製造所設置完成検査手数料
屋内貯蔵所設置完成検査手数料
屋外タンク貯蔵所設置完成検査手数料
屋内タンク貯蔵所設置完成検査手数料
地下タンク貯蔵所設置完成検査手数料
簡易タンク貯蔵所設置完成検査手数料
移動タンク貯蔵所設置完成検査手数料
屋外貯蔵所設置完成検査手数料
給油取扱所設置完成検査手数料
販売取扱所設置完成検査手数料
一般取扱所設置完成検査手数料
製造所変更完成検査手数料
屋内貯蔵所変更完成検査手数料
屋外タンク貯蔵所変更完成検査手数料
屋内タンク貯蔵所変更完成検査手数料

地下タンク貯蔵所変更完成検査手数料
簡易タンク貯蔵所変更完成検査手数料
移動タンク貯蔵所変更完成検査手数料
屋外貯蔵所変更完成検査手数料
危険物の仮貯蔵仮取扱承認申請手数料
製造所等の仮使用承認申請手数料
タンク水張検査手数料
タンク水圧検査手数料
防火管理講習課程修了証明書再発行手数料
その他証明手数料
納税証明書交付手数料
固定資産評価・税額等証明書交付手数料
扶養証明書交付手数料
事業証明書交付手数料
証明書交付手数料（医事薬事）
薬局開設許可証再交付手数料
薬局製造販売医薬品製造販売業許可証再交付手数料
薬局製造販売医薬品製造業許可証再交付手数料
医薬品店舗販売業許可証再交付手数料
高度管理医療機器等販売業貸与業許可証再交付手数料
毒物劇物販売業登録票再交付手数料
診療所開設許可申請手数料
診療所構造設備使用許可申請手数料
衛生検査所登録証明書再交付手数料
飲食店営業等許可証書換え交付手数料
飲食店営業等許可証再交付手数料
製造所変更許可及び仮使用承認申請手数料
屋内貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
屋外タンク貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
屋内タンク貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
地下タンク貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
簡易タンク貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
移動タンク貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
屋外貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請手数料
給油取扱所変更許可及び仮使用承認申請手数料
販売取扱所変更許可及び仮使用承認申請手数料
一般取扱所変更許可及び仮使用承認申請手数料

建築確認台帳記載証明手数料
ななまるカード再発行実費徴収金
行政財産使用料
地境明示手数料
境界確定原本証明手数料
市道証明交付手数料
市道幅員証明交付手数料
食鳥処理事業許可申請手数料
食鳥処理事業許可証書換え交付手数料
食鳥処理事業許可証再交付手数料
食鳥処理場の構造又は設備変更許可申請手数料
確認規程認定申請手数料
確認規程認定証書換え交付手数料
確認規程認定証再交付手数料
確認規程変更認定申請手数料
乳児等通園支援事業利用料
一時保護所職員給食代金
都市計画証明願
地形図・都市計画図等の販売
都市計画境界明示手数料
輸出証明書の発行手数料
適合施設の認定手数料（現地調査を要する場合）
適合施設の認定手数料（現地調査を要しない場合）
自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料
光熱水費等収入
土地建物貸付収入
祖霊堂使用料
家庭生活支援員派遣自己負担金
過料（奈良市路上喫煙防止に関する条例）

3. 指定日

令和 8 年 10 月 14 日

4. 指定期間

令和 8 年 10 月 14 日～令和 10 年 3 月 31 日

奈良市告示第４９７号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和５９年奈良市条例第２３号）第９条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第１０条第１項の規定により告示する。

令和８年１０月１４日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

２　移動年月日

令和８年１０月７日

３　移動対象区域

近鉄西ノ京駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺自転車等放置禁止区域

４　保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目２８８番地の１）

５　引取期間

移動日から６０日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第３号）第１条第１項に規定する市の休日（毎月の第２及び第４土曜日を除く。）を除く。

６　引取時間

午前９時から午後４時３０分まで

７　引取りのための必要事項

⑴ 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証等）を持参すること。

⑵ 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア　移動費　自転車　　２，０００円

原動機付自転車　４，０００円

イ　保管費　１，０００円（ただし、移動日から１４日以内は無料）

８　連絡先

奈良市環境都市推進部　環境政策課　電話番号　０７４２－３４－１１１１（代表）

奈良市告示第４９８号

奈良市住居表示に関する条例（昭和４２年奈良市条例第２１号）第３条の規定により、次のとおり、住居番号を設定したので、同条第４項の規定により告示する。

令和　８年１０月１４日

奈良市長　　仲　川　元　庸

住居番号をつけた建造物の表示		
四条大路南町１７番２号	学園北二丁目１０番４号	六条二丁目２０番１－９－室番号
三条桧町１番６号	西登美ヶ丘一丁目２９番３号	
若葉台二丁目１３番１６号	三条桧町３２番５号	
五条西二丁目１０番１４号	南登美ヶ丘９番２－３号	
北登美ヶ丘二丁目２０番２５号	あやめ池北一丁目１１番３７号	
北登美ヶ丘二丁目２０番２６号	秋篠三和町二丁目４番１２号	
北登美ヶ丘二丁目２０番２７号	秋篠三和町二丁目４番１４号	
北登美ヶ丘二丁目２０番２９号	四条大路一丁目３番５１号	
北登美ヶ丘二丁目２０番３０号	二条町二丁目８番１０号	
北登美ヶ丘二丁目２０番８号	七条西町一丁目２４番１９号	
北登美ヶ丘二丁目２０番９号	南登美ヶ丘２８番１３号	
北登美ヶ丘二丁目２０番１０号	四条大路三丁目２番５５－１号	
北登美ヶ丘二丁目２０番１２号	東登美ヶ丘二丁目１７番２－２号	
北登美ヶ丘二丁目２０番１３号	西登美ヶ丘八丁目８番２１号	
北登美ヶ丘二丁目２０番１４号	六条一丁目２１番５０－１号	
あやめ池南一丁目６番４３－３号	大安寺三丁目２番９号	
あやめ池南一丁目６番４３－４号	大森西町６番２－２号	
北登美ヶ丘五丁目４番５号	あやめ南一丁目６番５１号	
六条緑町一丁目９番１５号	六条二丁目２０番１－８－室番号	

奈良市告示第４９９号

奈良市住居表示に関する条例（昭和４２年奈良市条例第２１号）第３条第３項の規定により、次のとおり住居番号を変更したので、同条第４項の規定により告示する。

令和　８年１０月１４日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　変更する住居番号

	住居番号を変更した建造物の表示
変更前	芝辻町二丁目３番１号
変更後	芝辻町二丁目３番１－７号

奈良市告示第500号

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号）第１９条第１項に規定する地域計画を次のとおり定めたので、同条第８項の規定に基づき下記のとおり公告する。

令和８年10月14日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　地域計画の区域

大柳生地区

２　地域計画の内容

別紙のとおり

別紙省略

奈良市告示第501号

令和8年奈良市告示第181号（予防接種の実施）の一部を次のように改正する。

令和8年10月15日

奈良市長　　仲　川　元　庸

別紙2の表中

「

植山医院	朱雀五丁目11-12	70-6555	○	○

」

を

「

植山医院	朱雀五丁目11-12	70-6555	○	○
うぐいす脳神経クリニック	奈良市柏木町190-5	30-2156	○	○

」

に改める。

奈良市告示第502号

令和8年奈良市告示第448号（インフルエンザ等の予防接種の実施）の一部を次のように改正する。

令和8年10月15日

奈良市長　　仲　川　元　庸

別紙の表中

「

右京みみはなのどクリニック	右京三丁目23-6	94-8778	○	

」

を

「

右京みみはなのどクリニック	右京三丁目23-6	94-8778	○	
うぐいす脳神経クリニック	奈良市柏木町190-5	30-2156	○	○

」

に改める。

奈良市告示第５０３号

令和７年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）第３期分、第４期分、随１期分、令和７年度法人市民税確定申告分、令和８年度固定資産税・都市計画税第１期分、第２期分、令和８年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）第１期分、第２期分、随１期分の督促状を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第２０条の２及び奈良市税条例（昭和４６年奈良市条例第１２号）第６条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、総務部納税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和８年１０月１５日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　この督促状の対象期別納期限

調定年度及び税目	期　別	発送年月日	納期限
令和７年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）	第３期分	令和７年１１月２０日	令和７年１０月３１日
令和７年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）	第４期分	令和８年　２月１９日	令和８年　２月　２日
令和７年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）	随１期分	令和８年　３月１９日	令和８年　３月　２日
令和７年度法人市民税	確定申告分	令和８年　４月　８日	令和８年　３月　２日
令和８年度固定資産税・都市計画税	第１期分	令和８年　５月２０日	令和８年　４月３０日
令和８年度固定資産税・都市計画税	第１期分	令和８年　６月１９日	令和８年　６月　１日
令和８年度固定資産税・都市計画税	第１期分	令和８年　７月１７日	令和８年　６月３０日
令和８年度固定資産税・都市計画税	第２期分	令和８年　８月２０日	令和８年　７月３１日
令和８年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）	第１期分	令和８年　７月１７日	令和８年　６月３０日
令和８年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）	第２期分	令和８年　９月１８日	令和８年　８月３１日

令和８年度市・県民税・森林環境税　　随１期分　　令和８年　７月１７日　　令和８年　６月３０日

（普通徴収）

２　この公示送達により変更した後の差押可能日

令和８年１０月２６日

３　送達を受けるべき者

別紙のとおり

別紙省略

奈良市告示第　５０４　号

都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第３６条第３項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和８年１０月１５日

奈良市長　　仲　川　元　庸

１　許可の年月日及び番号

令和８年６月２２日　　奈良市指令整開　第　２６Ａ－８　号

２　検査済証の交付年月日及び番号

開発行為　　令和８年１０月１５日　　第　１９９６　号

公共施設　　令和８年１０月１５日　　第　１０１５　号

３　開発区域に含まれる地域

奈良市法華寺町３４６番１及び３４６番２

４　開発許可を受けた者の住所及び氏名

奈良市法華寺町８７１番地

塚本　耕司

５　公共施設の種類、位置及び区域

(1) 調整池

奈良市法華寺町３４６番１の一部及び３４６番２の一部

監　査

奈良市監査委員告示第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和8年10月9日

奈良市監査委員　東　口　喜代一
同　寺　川　　拓
同　植　村　佳　史
同　樋　口　清二郎

斎苑管理課

監査結果公表日　　令和8年6月30日（奈良市監査委員告示第10号）

措置結果通知日　　令和8年10月6日

［監査の結果］	［措置の内容］
墓地使用料において、減免に関する決定が部長専決ではなく課長専決で行われている事例が見受けられた。 墓地使用料の減免については、奈良市墓地条例（昭和43年奈良市条例第45号）第8条及び同条例施行規則(昭和43年奈良市規則第64号)第8条の規定に基づいて行われ、その決定については、奈良市事務専決規程（平成14年奈良市訓令甲第1号）第4条に部長専決で行うことが規定されている。 同規程の定めに従って部長専決で決定されたい。 ただし、今回の事例は生活保護の受給を理由として決定されたものであり、疑義又は自由裁量の余地のない事例であったことから、部長専決で決定する意義に乏しいものと考える。今後、同様の事例について課長専決で決定できるよう事務専決規程の見直しも検討されたい。	令和8年度における墓地使用料の減免については、令和8年8月5日付けで奈良市事務専決規程第4条の規定に基づき、部長専決で決定しました。 なお、減免については申請件数が1件と少ないことから、事務専決規程の見直しは行わないこととしました。
墓地使用料において、減免申請書の提出がないにもかかわらず減免されている事例が見受けられた。 これは、この事例の対象者が過去において生活保護の受給者であることを理由に減免されていた経緯があったことから、減免申請書の提	令和8年度における墓地使用料の減免については、令和8年7月3日付けで奈良市墓地条例第7条別表に定める使用料の決定通知書を送付し、それに対して本人から同年8月4日に減免申請が提出されたため、審査の上、同月5日に減免決定の決裁を受けました。

出がないまま減免処理したことが原因であった。 　しかしながら、生活保護受給の有無については随時変更が生じる可能性があり、毎年必ず減免の対象になるとは限らない。このため、本来は奈良市墓地条例第７条別表に定める使用料の決定通知書を送付し、それに対して本人から減免申請があった後に、審査の上で減免決定を行うべきであった。なお、今回の対象者が現在も継続して生活保護の受給者であることが確認できた。 　所管課においては、減免手続の流れを整理した上で適正に事務手続を行われたい。	今後も、適正に事務手続を行ってまいります。

公営企業

奈良市企業局告示第４８号

公共下水道の供用及び下水の処理を開始するので、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第９条の規定に基づき次のとおり告示する。

なお、その関係図書は、令和８年１０月１日から２週間、奈良市企業局事業部下水道事業課において一般の縦覧に供する。

令和８年１０月１日

奈良市公営企業管理者　　増　田　　聡

公共下水道の供用及び下水の処理を開始する年月日

令和８年１０月１５日

下水を排除及び下水を処理すべき区域	排水施設の位置	排水施設の合流式又は分流式の別	終末処理場の位置及び名称
神殿町１７８－４の一部	①	分流	大和郡山市額田部南町１６０ 奈良県浄化センター
富雄北三丁目２５５６－２４	②	分流	
東九条町６２２－１	③	分流	
富雄川西一丁目４－５	④	分流	
法華寺町１２６０－１の一部　他	⑤	分流	
古市町１６８４－６　他	⑥	分流	

位置図省略

教育委員会

奈良市教育委員会告示第１７号

令和８年１０月定例教育委員会を次のとおり開催しますので、奈良市教育委員会会議規則（昭和５７年奈良市教育委員会規則第１２号）第３条第２項の規定により告示します。

令和８年１０月１５日

奈良市教育委員会
教育長　垣　見　弘　明

１　日　時

令和８年１０月２０日（火）　午前１０時から

２　場　所

奈良市役所　中央棟地下１階　Ｂ１会議室

３　会議に付すべき事案

議案

議案第 25 号	奈良市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第 26 号	奈良市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について
議案第 27 号	奈良市立高等学校等における授業料等に関する条例施行規則の一部改正について
議案第 28 号	奈良市立看護専門学校学則の一部改正について

その他報告事項

その他報告事項（１）	奈良市立学校におけるいじめ重大事態の調査開始について

傍聴受付は、開催日の午前９時００分から午前９時５０分まで、教育政策課にて行います。定員は５名で、定員になり次第締切させていただきます。

農業委員会

奈良市農業委員会告示第１２号

奈良市農業委員会令和８年１０月農業委員会総会の会議を次のとおり招集しますので、奈良市農業委員会総会会議規則（昭和３２年奈良市農業委員会告示第３号）第２条第１項の規定により告示します。

令和８年１０月７日

奈良市農業委員会長　巽　一孝

１　日時

令和８年１０月１４日（水）　午後１時３０分

２　場所

奈良市二条大路南一丁目１番１号　奈良市役所　北棟６階　６０２会議室

３　審議案件

・法令等に基づく事務関係

（１）農地法（昭和２７年法律第２２９号）第３条、第４条及び第５条に関する許可申請及び届出について

（２）農地法第１８条第６項の規定による通知の受理について

（３）農地法第６条の２第１項の規定による農地所有適格法人以外の者の要件確認について

（４）相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況確認について

（５）生産緑地に係る農業の主たる従事者等に関する証明について

（６）生産緑地法（昭和４９年法律第６８号）第１３条の規定による生産緑地の取得のあっせん結果について

（７）知事許可について